

報告書整理番号第18号

社会問題・安全安心推進特別委員会県内調査報告書

令和元年10月24日（木）に、「災害に強いまちづくり」について調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 梅 沢 裕 之 殿

社会問題・安全安心推進特別委員会 委員長 赤 野 たかし

社会問題・安全安心推進特別委員会  
県内調査報告書

令和元年10月24日（木）

## 1 調査の概要

- (1) 調査箇所 温泉地学研究所
- (2) 出席委員 綱嶋副委員長、  
永田(て)、田中(信)、渡辺(紀)、杉山、藤井、石川(裕)、相原の  
各委員
- (3) 調査日 令和元年10月24日(木)

## 2 温泉地学研究所

### (1) 調査目的

温泉地学研究所は、昭和36年に設立された機関である。同研究所は、県民が安全で安心して生活できる県土を維持するため、県土の地質に関する研究を中心に、地震火山災害の軽減や地下環境の保全に役立つ研究を進めている。

特に最近では、箱根で火山活動が活発になってきており、同研究所の調査研究が重要な役割を担っている。

そこで、同研究所における県民の生活と県土の維持のための研究を調査することにより、地震・火山災害対策に係る県民生活の安全・安心の確保に関する委員会調査の参考に資する。

### (2) 主な説明項目

当研究所では、5年間ごとに中期計画研究で研究の方向性を定め、現在は第4期で箱根火山活動に関する研究や、県土のもたらす恵みである温泉などの研究を行っている。県西部地域は幾つかのプレートが集まり、地学的に極めて特徴のある地域である。この地域の調査研究結果を行政施策に反映したり、県民に理解していただくために活動している。

箱根では、2001年ごろから群発地震が生じ始め、活動期に入ったと言える。2015年には、小規模な噴火がおき、2019年も活動が活発化しているが、2015年に比べれば2019年は活動が小さい。2019年3月ごろから火山ガスが多くなった後、落ちついてきたが、火山ガスは引き続き、活発な状況を示している。

### (3) 主な質疑応答

**質 疑** 浅部の地震に先行する深部低周波地震は、普遍的なものなのか、箱根だけで起きているのか。

**応 答** 恐らく普遍的に起こっていると思う。多くの火山の直下で深部低周波地震が発見されており、研究は盛んに行われている。しかし、火山との関係はよくわかっていない。

**質 疑** 深部低周波地震の研究精度が上がれば、噴火予知は可能になるのか。

**応 答** 研究員によれば、必ずしもそのような事象が確認できるわけではなく、確認できるのは5割程度である。まだ精度が低く、事象が確認で

きたからと言って噴火予知にはならず、まだ調査中である。

質 疑 火山熱による再生可能エネルギー、地熱発電の利用の研究は行っているのか。

応 答 行っていない。工学的な研究は、当研究所の範疇を超えるものである。しかし、事業者の中には、そのようなことを考える者もあり、問い合わせをいただくことはある。

質 疑 台風第19号で、箱根でも1,000ミリを超過する降雨が確認されたが、これが火山に影響を与えることはあるのか。

応 答 影響が皆無であるとは言い切れない。例えば、温泉の温度が上下することも過去に確認されたが、今回の豪雨では1,000ミリの降水量という過去に例のないものであり、今後、データを取って見ないと影響はわからない。

質 疑 不足する研究費については、ふるさと納税の活用を検討すればよいのではないのか。

応 答 ふるさと納税でどれだけ資金が集まるのか疑問である。基礎的な理学研究にどこまで理解が得られるかが疑問である。まずは、県民に重要な研究であることを理解いただくのが重要と考える。

質 疑 箱根と富士山の活動に関連性はあるのか。全くの別物なのか、一体性があるのか。

応 答 マグマだまりの場所がつながっていないので、別々なものと考えている。過去に富士山と箱根が連動して活動が増加したという事実はない。

質 疑 当研究所には、年間どれくらいの県民の方が来るのか。また、土日の開館はあるのか。

応 答 平成30年度の見学者の実績は、事前に予約をいただいたもので、28団体、716名であるが、このほかにも予約なしで来る方々もいる。土日の開館については、研究員を休ませる必要があるので、現体制では対応が難しい。

質 疑 地震計等は静岡県にも設置しているが、どのような場所に設置しているのか。

応 答 県外も含めて、民間の土地を借りる場合は借地料の問題が生じるので、なるべく公用地、国有地や県有地を中心に候補を定め、交渉して設置させていただく。静岡県の観測地は、静岡県の管理する土地に設置している。

質 疑 臨時の観測点は、どのような場所に設置するのか。

応 答 ソーラーパネルを使用するほか、モバイルネットワークでつながっ

ているので、比較的自由に設置することができる。

質 疑 観測点の数と研究調査の精度は比例するものなのか。

応 答 観測点が多いほうがよいが、維持管理にコストと手間がかかるので、現在の研究所の能力を考慮すると観測点の数は最適であると考えている。火山活動が活発な地点の近くに置くと、小さなデータまで収集できるので、火山活動が活発になると臨時の観測点があったほうが、データの精度が上がる。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



#### (4) 調査結果

温泉地学研究所は、第4期中期研究計画を定め、地震と火山活動といった県土の脅威と、温泉や地下水という県土の恵みに係る調査研究を行い、その成果を施策や県民生活の安全・安心に役立てる取り組みを行っている。

以上のように、温泉地学研究所における県民の生活と県土の維持のための研究を調査したことにより、本県の今後の施策を調査する上で、参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 松本主査（議会局議事課）、今井副主幹（くらし安全防災局総務危機管理室）、岡村副主幹（健康医療局総務室）
  
- 2 調査箇所側出席者  
加藤温泉地学研究所長、和田くらし安全防災局企画調整担当課長、  
上原くらし安全防災局応急対策担当課長